「女性活躍加速のための重点方針2016」関連施策の実施状況及び決算額等について(暴力部分抜粋)

参考資料3

通し番号	項目	重点方針2016該当箇所	該当施策名	施策の背景・目的 (平成29年1月時点)	施策の実施状況 (平成30年8月末時点)	政策手段										重点方針		第4次男女共同参画基本計画との関係		担当府省 その他		
						平成28年度予算・決算額 (千円)			平成29年度予算・決算額 (千円)			法令・ 制度 改正	税制 改正 要望	機構 改定 要求	その他	2017 (通し番 号) (※1)	2018 (通し番 号) (※2)	関連性の 高い 分野	大 項目 その他			
						歳出予算現額 (歳出予算額、前年度 繰越額、予備費使用額 及び流用等増減額を加 除したも)	決算額	使用割 合 (%)	歳出予算現額 (歳出予算額、前年度 繰越額、予備費使用額 及び流用等増減額を加 除したも)	決算額	使用割 合 (%)											
II 女性の活躍を支える安全・安心な暮らしの実現																						
1. 女性に対するあらゆる暴力の根絶																						
(1) 性犯罪への対策の推進																						
79	II 1 (1) ①		性犯罪被害者等支援体制整備促進事業	地方公共団体において性犯罪被害者支援を担当している行政職員及び民間支援団体等において性犯罪被害者支援を行っている又は行う予定の支援員を対象に、性犯罪被害者等支援するための必要なスキルや支援体制整備の推進に向けた参考事例等を学ぶ研修を実施することにより、性犯罪被害者が躊躇せずに身近な相談窓口等に安心して相談することができる体制整備を目的とする。	性犯罪被害者等が安心して必要な相談・支援を受けられる体制を整備するために、地方公共団体の職員や性犯罪被害者等の支援機関(男女共同参画センター、性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センター等)の相談員を対象とした研修を、平成29年度中に計4回実施した。	8,986	5,970	66.4%	9,120	5,653	62.0%	-	-	-	-	105,140	34,75	7	4	-	内閣府	
80	II 1 (1) ①		性犯罪・性暴力被害者支援交付金	行政が関与する性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センター(以下「センター」という。)の設置数については、「第4次男女共同参画基本計画」(平成27年12月29日閣議決定)において、平成32年までに各都道府県に最低1か所の成果目標が設定されたところ。センターを開設した都道府県が半数を超える状況の下、全都道府県でのセンターの設置及びセンターの安定的運営が可能となるよう、地方公共団体の取組を更に促進するための交付金を創設することを目的とする。	センターの開設や運営の安定化等の地方公共団体による被害者支援の取組を促進する(1/2又は1/3を補助)。平成30年8月現在、45都道府県43箇所に設置済み。 【交付対象経費】 * 都道府県・指定都市が負担した「相談センター」の運営に要する経費 * 都道府県が負担した警察に相談をしなかった被害者の医療費等 * 都道府県が実施する協力病院等の医療関係者や支援者対象の研修に係る経費 * 都道府県が実施するセンターの広報に係る経費など。	-	-	-	163,386	137,468	84.1%	-	-	-	-	106	35	7	4	-	内閣府	
81	II 1 (1) ①		性犯罪に対する厳正な対応等(医療機関における性犯罪証拠採取キットの試行整備)	被害者が届出を躊躇している性犯罪に関して証拠資料の滅失防止を図り、被害の潜在化を防止する。	○協力の得られる医療機関に対し、国費による性犯罪証拠採取キットをあらかじめ配備しておき、当該医療機関を受診した性犯罪の被害者のうち、警察への被害の届出を躊躇している者の身体から、当該医療機関の医師等をして必要があると認めるときに資料採取を行い、当該資料について警察への提出を求めるもの。 ○警察においては、平成28年度から28年度にかけて14都道府県へ性犯罪証拠採取キットを整備し、試行を実施している。 ○29の都道府県において、医療機関における性犯罪証拠採取キットを整備している(試行整備分を含む。平成30年4月現在)。	672	593	88.2%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	4	-	警察庁
82	II 1 (1) ①		都道府県警察におけるカウンセリング費用の公費負担制度の全国展開に向けた充実	「第2次犯罪被害者等基本計画」に基づき開催された有識者検討会の提言を受け、警察庁において平成26年3月から、部外有識者による「犯罪被害者の精神的被害の回復に資する施策に関する研究会」が開催され、27年4月に、「一部の都府県警察で運用されているカウンセリング費用の公費負担制度を国の支援・関与の下で全国展開していくことが望ましいこと」などを内容とする「犯罪被害者の精神的被害の回復に資する施策に関する報告書」を取りまとめた。これを受けて警察庁では、28年度予算において、犯罪被害者等のカウンセリング費用の公費負担制度に要する経費を都道府県警察費補助金により予算確保した。	犯罪被害者等のカウンセリング費用の公費負担制度に要する経費を都道府県警察費補助金により、引き続き予算確保し、同制度の充実を図る。	28,156の内数	-	-	28,156の内数	-	-	-	-	-	-	107	37	7	1	-	警察庁	

※1 「2017(通し番号)」は、「女性活躍加速のための重点方針2017」に基づく平成30年度予算案等について(平成30年2月)での施策の整理上の番号を示す。
 ※2 「2018(通し番号)」は、「女性活躍加速のための重点方針2018」に基づく平成30年度概算要求等について(平成30年9月)での施策の整理上の番号を示す。

通し番号	項目	重点方針2016該当箇所	該当施策名	施策の背景・目的 (平成29年1月時点)	施策の実施状況 (平成30年8月末時点)	政策手段										重点方針		第4次男女共同参画基本計画との関係		担当府省					
						平成28年度予算・決算額 (千円)			平成29年度予算・決算額 (千円)			法令・制度改正	税制改正要望	機構定員要求	その他	2017 (通し番号) (※1)	2018 (通し番号) (※2)	関連性の高い分野	その他						
						歳出予算現額 (歳出予算額、前年度繰越額、予備費使用額及び流用等増減額を加除したものを)	決算額	使用割合(%)	歳出予算現額 (歳出予算額、前年度繰越額、予備費使用額及び流用等増減額を加除したものを)	決算額	使用割合(%)														
83	II 1 (1) ①			性犯罪の罰則の在り方については、「第3次男女共同参画基本計画」において検討が求められていたほか、各方面からも様々な指摘があることなども踏まえ、法務省として、平成27年10月、法制審議会に対し、性犯罪に対処するための刑法の一部改正に関する諮問をした。同審議会の刑事法(性犯罪関係)部会においては、同年11月から調査審議が行われ、平成28年6月、強姦罪等の構成要件の見直しや非親告罪化などを内容とする要綱(骨子)が採決された。今後、同審議会において更に調査審議がなされ、法改正すべきとの答申が得られた場合には、その内容を踏まえて、法改正を含む必要な措置を講ずる。	平成28年9月、法制審議会において、左記要綱(骨子)が一部修正の上採択され、法務大臣に答申が行われた。この答申を踏まえ、所要の検討を行い、強姦罪の構成要件の見直しや非親告罪化等を内容とする「刑法の一部を改正する法律案」を第193回国会に提出したところ、同法案は、平成29年6月16日に成立し、同月23日に公布され、同年7月13日に施行された。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	刑法を改正し、平成29年7月13日から施行	-	-	104	-	7	4	-	法務省	
84	II 1 (1) ①	同上	検察官等に対する研修の充実等	検察官等の犯罪被害者等への適切な対応を確実にするための教育・研修等の充実を図る。	検察官等に対し、経験年数等に応じて実施する各種研修の機会を通じ、犯罪被害者等支援に関する講義等を実施している。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	研修科目の充実	142	-	7	2	-	法務省		
(2) ストーカー事案への対策の推進																									
85	II 1 (2) ①		ストーカー被害者支援のためのマニュアル作成・配布	ストーカー事案について、地方公共団体の相談窓口において適切な支援を行うことを目的として、ストーカー被害者支援マニュアルを作成・配布し、その活用を図る。	地方公共団体の相談窓口におけるストーカー被害者支援の充実を図るため、ストーカー被害者等に対する相談対応等に関する支援マニュアルを作成・配布し、その活用を図った。	4,038	1,304	32.3%	-	-	-	-	-	-	-	-	ストーカー被害者支援マニュアルを作成し、地方公共団体に配布するとともに、相談員向けの研修等においてその活用を図る。	-	-	-	7	3	-	内閣府	
86	II 1 (2) ①		①「ストーカー総合対策」や基本計画に基づき、引き続き、ストーカー事案への厳正な対処、ストーカー事案に係る被害者の一時保護等の被害者支援の推進、ストーカー被害の未然防止・拡大防止のための広報啓発の実施等に取り組む。 ②「ストーカー事案への総合的な対策」に取り組み、被害の態様が多様化していることを踏まえた被害者支援のほか、加害者の抱える問題にも着目した対策等について検討を行う。	ストーカー事案等の人身安全関連事案への対策の推進	ストーカー事案については、全国警察を挙げて対応を強力に推進しているところであるが、平成27年のストーカー事案の相談等件数は4年ぶりに減少したものの、法施行後から23年までに比べ、24年以降は高水準で推移しており、依然として重大事件に発展するものが見られるなど、既存の施策のみでは被害者等の生命・身体の安全を確保することが困難となっている。また、「ストーカー総合対策」の趣旨及び内容を踏まえたストーカー対策の総合的な取組の確実な実施を図っているところである。	○平成29年度から30年度において、 ・ストーカー被害の未然防止・拡大防止に関する国民の理解の増進を図るためのパンフレット・リーフレットの作成等 ・被害者等の安全を確保するための一時避難に係る経費の一部を都道府県に補助 ・ストーカー事案の加害者に関する精神医学的・心理学的アプローチに係る経費の一部を都道府県に補助 ・多機関連携によるストーカー加害者更生のための取組に関する調査研究 ・サイバーストーカーに関する調査研究及び警察官向け研修資料の作成 ・ストーカー事案等に係るシステムの機能高度化 ・ストーカー被害者等へ貸与するカメラシステムの充実・整備に係る経費の一部を都道府県に補助 等を実施し、人身安全関連事案への対策を推進している。 ○ストーカー事案を始めとする人身安全関連事案対策等の強化のため、平成28年度及び29年度における警察庁職員及び地方警察官の増員を措置した。 ○ストーカー及び配偶者からの暴力被害の防止のため、平成28年度から30年度にかけて地方財政計画に必要経費を計上し、ストーカー及び配偶者からの暴力被害の防止に資する物品の貸出しを進めた。	7,876	6,184	78.5%	110,244	104,239 の内数	-	-	-	-	平成29年度において、警察庁職員及び地方警察官の増員を盛り込んだ予算案を閣議決定。	地方財政計画	124、125、126	63、66、67	7	3	-	警察庁		
87	II 1 (2) ①		婦人保護事業	婦人保護事業は、売春防止法(昭和31年法律第118号)に基づき、要保護女子についてその転落の未然防止と保護更生を図ること並びに、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律(平成13年法律第31号)に基づき、配偶者からの暴力被害女性の保護を図ることを目的としている。	婦人保護事業は、社会環境の浄化、配偶者からの暴力の防止等に関する啓発活動を行うとともに、要保護女子等の早期発見に努め、必要な相談、調査、判定、指導・援助、一時保護及び収容保護を行うものである。 ストーカー行為等の相手方への支援については、ストーカー行為等の規制等に関する法律の一部を改正する法律(平成25年法律第73号)により、婦人保護事業の対象として明確に位置付けられたところであり、適切な保護・支援を行うこととしている。 平成30年度予算においては、配偶者からの暴力(DV)被害者等に対して、婦人相談所等で行う相談、保護、自立支援等の取組を推進するとともに、婦人相談員による相談・支援の充実を図るため、婦人相談員手当の補助基準額の拡充を行った。	2,239,971 + 12,169,218 の内数	9,516,736 の内数	-	2,281,625 + 15,415,862 の内数	6,309,955 の内数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	3	-	厚生労働省

※1 「2017(通し番号)」は、「女性活躍加速のための重点方針2017」に基づく平成30年度予算案等について(平成30年2月)での施策の整理上の番号を示す。
 ※2 「2018(通し番号)」は、「女性活躍加速のための重点方針2018」に基づく平成30年度概算要求等について(平成30年9月)での施策の整理上の番号を示す。

通し番号	項目	重点方針2016該当箇所	該当施策名	施策の背景・目的 (平成29年1月時点)	施策の実施状況 (平成30年8月末時点)	政策手段										重点方針		第4次男女共同参画基本計画との関係		担当府省			
						平成28年度予算・決算額 (千円)			平成29年度予算・決算額 (千円)			法令・制度改正	税制改正要望	機構定員要求	その他	2017 (通し番号) (※1)	2018 (通し番号) (※2)	関連性の高い分野	その他				
						歳出予算現額 (歳出予算額、前年度繰越額、予備費使用額及び汎用等増減額を加除したもの)	決算額	使用割合(%)	歳出予算現額 (歳出予算額、前年度繰越額、予備費使用額及び汎用等増減額を加除したもの)	決算額	使用割合(%)												
																					2017 (通し番号) (※1)	2018 (通し番号) (※2)	
(3) 配偶者等からの暴力の被害者への支援の充実等																							
88	II	I	(3)	①	①市町村における配偶者暴力相談支援センターの設置を促進するとともに、研修の充実等による相談員の質の向上等、配偶者等からの暴力の被害者への支援体制の充実を図る。また、社会の変化に見合った婦人保護事業の在り方について検討を推進する。	配偶者暴力相談支援センター(以下「センター」という。)における相談件数の増加及び被害の多様化に対応するため、センターを設置した地方公共団体の取組事例の収集・分析、センター長等を対象とした研修の実施及びセンターの設置を検討している市町村へのアドバイザー派遣を通して、地方公共団体のセンターにおける相談対応の質の向上及び被害者支援における関係機関の更なる連携促進を目的とする。	平成29年度中、センターの運営・管理に責任を持つ者(センター長及びセンター主管課長を対象とする研修(支援体制の強化、相談員等の職員の円滑な管理)を対象とする研修を計2回、相談員(センターの相談員及び現にセンターと連携している民間相談員)を対象とする研修(法制度や支援実務に有用なスキル等を専門家から学ぶ機会を提供するもの)を計3回実施した。	26,046	20,739	79.6%	22,539	18,604	82.5%	-	-	-	-	127,130,141	60,73	7	1	-	内閣府
89	II	I	(3)	①	DV被害者のための相談機関案内サービス	平成26年度に内閣府が実施した「男女間における暴力に関する調査」によると、男女とも約6割が配偶者からの暴力について相談できる窓口を「知らない」と回答している。この状況を踏まえ、被害者が相談しやすい最寄りの相談機関(配偶者暴力相談支援センター等)に簡便かつ迅速につながる環境整備を目的とする。	全国共通のダイヤル(0570-0-55210)を設定し、相談者の発信地域等の情報から、最寄りの相談機関(配偶者暴力相談支援センター等)の電話に自動転送するサービスを実施した。 また、内閣府で全国共通ダイヤルの広報用携帯カードを作成し、地方公共団体に配布した(携帯カードを医療機関、公共施設、多くの人が立ち寄る場所、被害者の目に留まりやすい場所やトイレ等目を気にすることなく手に取りやすい場所に置いてもらうよう地方公共団体に依頼。)	1,631	765	46.9%	1,631	1,349	82.7%	-	-	-	-	128	57	7	2	-	内閣府
90	II	I	(3)	① ②	①市町村における配偶者暴力相談支援センターの設置を促進するとともに、研修の充実等による相談員の質の向上等、配偶者等からの暴力の被害者への支援体制の充実を図る。また、社会の変化に見合った婦人保護事業の在り方について検討を推進する。 ②個々の被害者の保護、支援をより適切に行うため、配偶者暴力相談支援センター、都道府県警察、福祉事務所、児童相談所等により、支援センターを中心とした協議会の活用を促進するほか、関係機関間の連携の具体的方法の検討・共有等により、個別事案の対応を含めた関係機関相互の連携体制の整備・強化に取り組む。	婦人保護事業は、赤毒防止法(昭和31年法律第118号)に基づき、要保護女子についてその転落の未然防止と保護更生を図ること並びに、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律(平成13年法律第31号)に基づき、配偶者からの暴力被害女性の保護を図ることを目的としている。	平成29年度調査研究事業において実施した、「婦人保護事業等における支援実態等に関する調査研究」の調査結果等を踏まえ、30年7月から「困難な問題を抱える女性への支援のあり方に関する検討会」を開催し、検討を進めている。	2,239,971 +12,162,218の内数	9,516,736の内数	-	2,281,625 +15,415,862の内数	6,309,955の内数	-	-	-	-	129	58,59	7	2	-	厚生労働省	
90-2	II	I	(3)	②	②個々の被害者の保護、支援をより適切に行うため、配偶者暴力相談支援センター、都道府県警察、福祉事務所、児童相談所等により、支援センターを中心とした協議会の活用を促進するほか、関係機関間の連携の具体的方法の検討・共有等により、個別事案の対応を含めた関係機関相互の連携体制の整備・強化に取り組む。	女性に対する暴力被害者支援事業	配偶者暴力相談支援センター(以下「センター」という。)における相談件数の増加及び被害の多様化に対応するため、センターを設置した地方公共団体の取組事例の収集・分析、センター長等を対象とした研修の実施及びセンターの設置を検討している市町村へのアドバイザー派遣を通して、地方公共団体のセンターにおける相談対応の質の向上及び被害者支援における関係機関の更なる連携促進を目的とする。	平成29年度中、センターの運営・管理に責任を持つ者(センター長及びセンター主管課長を対象とする研修(支援体制の強化、相談員等の職員の円滑な管理)を対象とする研修を計2回、相談員(センターの相談員及び現にセンターと連携している民間相談員)を対象とする研修(法制度や支援実務に有用なスキル等を専門家から学ぶ機会を提供するもの)を計3回実施した。 センターを設置した地方公共団体における個別事案の対応を含めた関係機関間の連携の具体的方法に関する取組事例を収集・分析し地方公共団体に提供する。概ね平成30年度までにセンター設置を検討している市町村にアドバイザーを派遣する。	26,046の内数	20,739の内数	-	22,539の内数	18,604の内数	-	-	-	127,130,141	58,60,73	7	2	-	内閣府	
91	II	I	(3)	③	③加害者更生に関する取組は被害者(子供も含む。)の安全を確保するための手法としても有効であるとの認識に立ち、地域社会内での加害者更生プログラムの実態把握等これまでの調査研究成果を踏まえ、取組の具体化に向けた調査・検討を加速する。	諸外国における配偶者等に対する暴力の加害者更生に係る実態調査研究	平成27年度に内閣府が実施した「配偶者等に対する暴力の加害者更生に係る実態調査研究事業」報告書では、今後、日本における加害者プログラムの在り方を検討する際には、諸外国の先行事例を参考にしつつ、被害者に対する危険度等のアセスメントの導入や、加害者プログラムへの参加に係る法制度の在り方等について検討していくことが必要である旨の見解が示された。こうした状況を踏まえ、諸外国における加害者プログラムの実施基準及びリスクアセスメント指標を用いた機関間連携体制等について調査研究を行う。	加害者更生プログラムを含む加害者対応と連動させた包括的な被害者支援体制の構築に向けて、加害者更生プログラムの実施に向けた体制の在り方や、被害者の安全確保に向けた機関連携促進に関する連携指針等について調査・検討を行う。調査結果に基づいては、検討会において分析し報告書にとりまとめる。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	2	-	内閣府		

※1 「2017(通し番号)」は、「女性活躍加速のための重点方針2017」に基づく平成30年度予算案等について(平成30年2月)での施策の整理上の番号を示す。
 ※2 「2018(通し番号)」は、「女性活躍加速のための重点方針2018」に基づく平成30年度概算要求等について(平成30年9月)での施策の整理上の番号を示す。

通し 番号	項目	重点方針2016該当箇所	該当施策名	施策の背景・目的 (平成29年1月時点)	施策の実施状況 (平成30年8月末時点)	政策手段										重点方針		第4次男女共同 参画基本計画 との関係		担当 府省		
						平成28年度予算・決算額 (千円)			平成29年度予算・決算額 (千円)			法令・ 制度 改正	税制 改正 要望	機構 定員 要求	その他	2017 (通し番 号) (※1)	2018 (通し番 号) (※2)	関連性の 高い	その他			
						歳出予算現額 (歳出予算額、前年度 繰越額、予備費使用額 及び流用増減額を加 除したもの)	決算額	使用割 合 (%)	歳出予算現額 (歳出予算額、前年度 繰越額、予備費使用額 及び流用増減額を加 除したもの)	決算額	使用割 合 (%)											
(4) 女性に対する暴力の予防と根絶のための基盤づくり																						
92	II 1 (4) ①		男女間における暴力に関する調査	男女間を取り巻く環境の変化に応じた被害傾向の変化等に適切に対応するためには、男女間における暴力の実態について、定期的・継続的な調査の実施が不可欠である。このため、平成11年度から3年毎に、全国の20歳以上の男女を対象にアンケート調査を実施している。平成29年度においても本調査を実施し、昨今の男女間における暴力の実態を明らかにすることを目的とする。	全国の20歳以上の男女5,000人無作為抽出し、配偶者からの被害経験、交際相手からの被害経験等、男女間における暴力の実態に関するアンケート調査を実施した。同調査において、「無理やり性交等された経験」等について調査しているところ、平成29年度の調査実施に当たっては、改正法の趣旨も踏まえ、調査対象を女性のみから性別を問わない(男性も含む)よう拡充するなど、調査対象や調査項目について所要の見直しを行った。	-	-	-	14,330	16,954	118.3%	-	-	-	-	133	27	7	1	-	内閣府	
93	II 1 (4) ①	①暴力の実態が的確に把握できるデータ等の在り方について検討する。被害者への効果的な支援施策に資するための広報・周知方策について検討する。児童の性に着目した新たな形態の営業など、若年層を対象とした暴力の多様化を踏まえ、その実態把握に取り組みとともに、若年層に対する啓発活動、教育・学習の充実を図る。児童の性的搾取等に係る対策を推進する。	若年層の性的搾取に係る相談・支援の在り方に関する調査研究	近年、若年層を対象とした暴力が多様化しており、その実態把握とともに、若年層に対する啓発活動等が重要性を増している。こうした状況を踏まえ、若年層における性的搾取、とりわけ、いわゆるJKビジネスやアダルトビデオへの出演強要に関する被害実態を把握し、被害者に対する効果的な支援の在り方について検討するため、若年層の性的搾取に係る相談・支援の在り方に関する調査研究を行う。	若年層における女性に対する暴力の予防啓発の充実に向けて、啓発手法について有識者検討会における分析を行うとともに、被害者支援マニュアル等の作成を行う。	-	-	-	10,045	8,841	88.0%	-	-	-	-	-	50	7	4	-	内閣府	
94	II 1 (4) ①		若年層を対象とした暴力の多様化を踏まえ、その実態把握に取り組みとともに、若年層に対する啓発活動、教育・学習の充実を図る。児童の性的搾取等に係る対策を推進する。	近年、若年層を対象とした暴力の多様化がみられ、若年層が暴力の加害者にも被害者にならないための予防啓発は重要性を増している。こうした状況を踏まえ、若年層に対して、男女の対等なパートナーシップや暴力を伴わない人間関係を構築するための啓発活動を促進し、将来において、女性に対する暴力の加害者・被害者になることを防止することを目的とする。	若年層に対して教育・啓発の機会を多く持つ者を対象とする、女性に対する暴力に関する研修を実施する。	5,518	2,399	43.5%	6,080	4,162	68.5%	-	-	-	-	139	74	7	1	-	内閣府	
95	II 1 (4) ①		情報発信活動の推進及び防犯教室の実施	子供や女性を対象とする性犯罪等は、被害者等の心身に深い傷を残す卑劣な犯行であり、地域住民のみならず社会全体に大きな衝撃を与え、治安に対する著しい不安感を生じさせるものである。子供や女性を守る取組として、犯罪に至らない段階での未然防止及び自衛意識の向上のための情報提供や防犯教育、自治体や民間団体が参加するネットワークとの協働による広報啓発活動等の推進に努めている。	○情報発信活動の推進 子供や女性を対象とする性犯罪の兆と見られる声掛けや、つきまといの発生状況等について、各都道府県警察のホームページや不審者情報メール等を活用してタイムリーに発信することにより、被害防止に係る啓発を促している。 ○防犯教室の実施 企業や学校関係者と連携して防犯教室を開催し、犯罪被害の実態を踏まえた平素の防犯対策を始め、犯罪に遭遇した場合の対処方法や護身術等について実践的な防犯指導を行い、女性の防犯意識の向上を図っている。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	1	-	警察庁
96	II 1 (4) ①		自画撮り被害児童の心理特性に関する調査	児童ポルノ事犯は、平成27年における送致件数、被害児童数がいずれも統計を取り始めて以降最多となるなど深刻な情勢にある。特に、近年はだまされたり、脅かされたりして児童が自分の裸体をスマートフォン等で撮影させられ、メール等で加害者に送られる「自画撮り」被害が増加傾向にあり、平成27年は被害児童数の約4割を占め、被害の防止対策が急務となっている。このような状況を受け、自画撮り被害児童の心理特性に関する調査を実施し、その結果を分析することにより、被害の防止施策に活用する。	自画撮り被害を抑止するための施策に活用するため、自画撮り被害に遭った児童と被害に遭っていない児童の2つのグループを対象として、心理やインターネット利用に関するルール等を調査項目とする「自画撮り被害に係る意識等の調査」を実施した。	-	-	-	35,842	32,316	90.2%	-	-	-	-	111、112	51	7	5	-	警察庁	
97	II 1 (4) ①		児童買春・児童ポルノ防止のための広報啓発	児童買春事犯の被害児童数は、平成26年から増加に転じており、また、児童ポルノ事犯の被害児童数は、統計を取り始めた12年以降、最多となるなど深刻な情勢にある。このような状況を受け、児童買春及び児童ポルノが児童の人権を侵害する悪質な犯罪であることを一般国民に周知することで、児童の性的搾取事犯から社会全体で児童を守る。	児童買春・児童ポルノの製造等の子供の性被害事犯は子供の人権を侵害する悪質な犯罪であることを国民に周知するための広報・啓発用ポスター(日本ユニセフ協会、ECPAT 共催)を作成し、毎年11月の「子供・若者育成支援強調月間」等に併せて掲出するとともに、同ポスターを警察庁のウェブサイトに掲載している。また、児童ポルノの被害状況の分析結果を踏まえ、中・高校生向けの自画撮り被害防止啓発用マンガ冊子及び動画コンテンツ(政府インターネットテレビを活用)を作成・配布(配信)している(平成29年度はポスター約3万3,000枚、自画撮り被害防止啓発用マンガ冊子約2万3,000部作成)。	-	-	-	1,105	929	84.1%	-	-	-	-	-	111、112	51	7	5	-	警察庁
98	II 1 (4) ①	①暴力の実態が的確に把握できるデータ等の在り方について検討する。被害者への効果的な支援施策に資するための広報・周知方策について検討する。児童の性に着目した新たな形態の営業など、若年層を対象とした暴力の多様化を踏まえ、その実態把握に取り組みとともに、若年層に対する啓発活動、教育・学習の充実を図る。児童の性的搾取等に係る対策を推進する。	児童の性的搾取に係る対策の基本計画の翻訳	国際社会においては、国連特別報告者から訪日報告書の中で「娯楽産業において児童が性的商品として扱われている」と指摘されるなど、我が国における児童の性的搾取等に係る対策に対して厳しい目が向けられている。一方、国内においては、平成28年4月以降、国家公安委員会が、児童の性的搾取に係る対策に関し関係府省庁間の必要な総合調整を行うこととなったところであり、これを契機として平成28年4月以降、国家公安委員会は関係府省庁連絡会議を開催しており、29年度末には児童の性的搾取に係る対策の基本計画を策定する予定である。このような現状を受け、我が国における児童の性的搾取に係る対策の基本となる前記計画を翻訳し、同計画の内容を諸外国に向け発信することにより、児童の性的搾取に係る対策に関し、国際社会で我が国に対する評価の向上を図る。	子供の性被害防止プラン(児童の性的搾取等に係る対策の基本計画)を英訳し、警察庁ウェブサイト(日・英)に掲載した。また、在日大使館等に配布するとともに、平成29年11月にOPPO事務総局で開催された「第35回OPPO児童に対する犯罪に関する専門家会合」や、29年12月に警察庁が主催した「第2回子供性の被害防止セミナー」等において周知した。	-	-	-	640	389	60.8%	-	-	-	-	111、112	51	7	5	-	警察庁	

※1 「2017(通し番号)」は、「女性活躍加速のための重点方針2017」に基づく平成30年度予算案等について(平成30年2月)での施策の整理上の番号を示す。
 ※2 「2018(通し番号)」は、「女性活躍加速のための重点方針2018」に基づく平成30年度概算要求等について(平成30年9月)での施策の整理上の番号を示す。

通し 番号	項目	重点方針2016該当箇所	該当施策名	施策の背景・目的 (平成29年1月時点)	施策の実施状況 (平成30年8月末時点)	政策手段										重点方針		第4次男女共同 参画基本計画 との関係		担当 府省		
						平成28年度予算・決算額 (千円)		平成29年度予算・決算額 (千円)		法令・ 制度 改正	税制 改正 要望	機構 定員 要求	その他	2017 (通し番 号) (※1)	2018 (通し番 号) (※2)	関連性の 高い	その他					
						歳出予算現額 (歳出予算額、前年度 繰越額、予備費使用額 及び流用等増減額を加 除したもの)	決算額	使用割 合 (%)	歳出予算現額 (歳出予算額、前年度 繰越額、予備費使用額 及び流用等増減額を加 除したもの)									決算額	使用割 合 (%)			
99	II 1 (4) ①	る。	携帯電話販売店に対するフィルタリング推奨状況の実態調査	インターネットに起因する犯罪から児童を守るためには、フィルタリングの利用率を高めることが必要である。また、保護者が児童のスマートフォン等にフィルタリングを利用するのは任意であることから、全ての保護者に接触する携帯電話の契約現場において、保護者にフィルタリングの説明・推奨が適切になされることが重要である。 このような状況を受け、フィルタリング利用に係る実態調査を実施するとともに、結果等を広報啓発することで、国民のフィルタリングに対する関心を高める。	フィルタリング利用に係る実態調査については、平成29年度予算要求が認められず実施を見送ったが、ネットの安全利用を推進するために「あんしんネット 冬休み・新学期一斉緊急行動」の一環として作成したリーフレット「STOP！ ネット犯罪」を警察庁ウェブサイトにおいて掲載するとともに、都道府県警察にデータを配布し、都道府県警察においてインターネットの適切な利用及びフィルタリングの普及促進のための集中的な広報啓発を実施した。また、都道府県警察に対し、インターネットの適切な利用及びフィルタリングの普及促進のための広報啓発活動を推進すること等を通達で指示した。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	111、112	51	7	5	-	警察庁
100	II 1 (4) ①		出会い系サイト及びコミュニティサイト利用等のインターネット利用に係る児童等の犯罪被害等を防止するための啓発資料の作成・配布	児童のスマートフォン所有率が上昇する一方、フィルタリング利用率の低調や、コミュニティサイトの利用に起因する犯罪被害児童数の増加等、児童を取り巻くインターネット利用に係る環境は極めて憂慮すべき状況にある。 このような状況を受け、スマートフォンに対応したフィルタリングの普及や児童のモラル教育の充実、広報啓発の推進を図ることで、コミュニティサイト利用等インターネット利用による犯罪被害等を防止する。	出会い系サイト及びSNSの利用に係る犯罪被害を防止するためのリーフレットを作成し、各都道府県警察を通じて中・高校生等に配布するとともに、警察庁ウェブサイトにおいて公開した。	3,086	2,884	93.5%	3,086	2,913	94.4%	-	-	-	-	-	111、112	51	7	5	-	警察庁
101	II 1 (4) ①		防犯教育の推進 (学校安全教室の推進)	車で連れ去られ監禁被害に遭う等、子供が登下校中に巻き込まれる事件・事故等が依然として発生しているため、学校における防犯教育を充実させ推進していく必要がある。	学校における防犯教室をはじめとする学校安全教室の講師となる教職員に対する講習会等を実施し、教職員の指導力の向上を図るとともに、小学校低学年向けリーフレットを作成・配布することによる効果的な防犯教育の推進を支援。	63,858 の内数	25,330 の内数	-	39,942 の内数	21,580 の内数	-	-	-	-	-	-	118	-	7	1	-	文部科学省

※1 「2017(通し番号)」は、「『女性活躍加速のための重点方針2017』に基づく平成30年度予算案等について」(平成30年2月)での施策の整理上の番号を示す。
 ※2 「2018(通し番号)」は、「『女性活躍加速のための重点方針2018』に基づく平成30年度概算要求等について」(平成30年9月)での施策の整理上の番号を示す。